

【シンポジウム】(1)

マス・コミュニケーション 研究における理論と調査

—テレビの影響の問題を中心として—

昭和三十九年五月三〇日、日本新聞学会春季研究発表会において、「マス・コミュニケーションにおける理論と調査の結びつきをめぐって—テレビの影響の問題を中心として—」と題するシンポジウムが開催された。東京大学岡部慶三、法政大学佐藤毅両氏の司会のもとに、国際基督教大学布留武郎、お茶の水女子大学波多野完治、独協大学寺内礼治郎、東京大学池内一の四氏を問題提出者とし、これに討論者として、東京大学竹内郁郎、成城大学岡田直之、関西大学田宮武の三氏が加わった。以下はそのシンポジウムにおける問題提起者の報告内容と、それらに対するコメントを集録したものである。

「報告」

布留武郎（国際基督教大学）

私のやりました調査はもう半ば古典的で、かなりいろんな領域にわたったフィールド・リサーチですけれども、だいぶ前で、細かいことは忘れまして、データの中から影響分析に関する部分だけを引き出して、その輪郭を書いたのが、このプリントでございます。それでもなお少し範囲が広がり過ぎると思いますので、ここでは子供の生活パターンに及ぼすテレビの影響、これはヒンメルワイトがおきかえの影響と呼んでいるものですが、それにしぼって、方法的な反省をしてみたいと思います。はたして司会者のおっしゃったような趣旨に合うかどうか、はなはだ疑問ですけれども、方法的な反省を加えてみたいと思います。

ちょっとそのいきさつを初めに申し上げますと、昭和三十二年にやった第一次調査のモデルは、その数年前にエリーナ・マコビーがアメリカの小都市で行なった調査に

よっております。それはテレビ集団と対照集団と比較して、児童の生活パターンの違いをしらべたものです。テレビジョンがまだ珍しい時期で、その結果、テレビはほかのメディア行動の時間を奪うばかりでなく、生産的、創造的な活動の時間をも奪ってしまふ、これはたいへんなことだと、警告を発したわけでありました。放送人としてほしいへんなことだと、警告を發したわけでありました。そこで自分たちも同様な調査をして、もしそういう影響があるならば、その対策を考えるのはわたしたちの社会的責任、というふうに考えたわけです。これがそもそもその動機でありまして、第一次調査はテレビが家庭に入る前に、子供の生活時間とあるいは標準学力とか読書能力とかいったものを調べておきまして、その後、テレビがほしい三〇%ぐらい普及したときにもういっぺん同じ調査をやって比較しようと思つたわけです。ところが第二次調査の計画中に、例のヒンメルワイト・チームの膨大なレポートが出まして、第二次調査ではその影響を多分に受けました。そのため問題の領域を、番組選択に働く要因とか、あるいは番組内容の影響とかにまで広げたのですけれども、そもそもそのねらいは、いわばおきかえの影響ということにあつたわけです。というのは、テレビというのは、ほかのメディアに比べて時間をとるといふことが大きな特色で、そこから子供のパーソナリティの発達になんらかの影響があるのではないかと、そういうふうな考えからであります。

ご承知のように、ヒンメルワイトは、余暇活動の変化について

三つの原理を導き出してあります。

第一は機能的類似、第二は活動の変容、第三は周辺活動の減少の原理ですが、第二は第一の原理に含まれますから、だいたい二つに集約できると思います。静岡での第一次調査では、そもそもはいわば探索的なものであつたのですけれども、第二次調査でははからずもヒンメルワイトの原理を検証することになりました。ただし私は「余暇活動」のワクを広げまして子供の放課後の生活時間がどのように変わるかということ調べようと思つた。従つて勉強とかあるいはお手伝いとかいうような、半強制的あるいは半拘束的な活動も入ってきますが、このような活動はヒンメルワイトの三つの原理からは説明できないわけです。たとえば勉強という行動はテレビ視聴とは機能的には全く違つておりますし、また周辺活動とはいえないものですが、テレビのためにおきかえられる。そこで説明原理として「物理的接近」ともいふべき要因をつけ加えました。「物理的接近」ともいふのは主としてテレビと同じく家庭内で行なわれる行動領域という意味です。

ところでヒンメルワイトの第一の原理というのは、テレビ視聴と機能的に類似したメディア行動は、テレビのほうがより効果的に要求を満足させるので、テレビのためにおきかえられるということですが、シュラムはその後のカナダにおける例のラジオ・タウンとの比較調査において、これを次のように理論化するわけです。子供がテレビジョンに主として求めるものは逃避行動である。特に欲求不満のある場合にはそうなる。で、もしテレビ

ジョンが空想の世界で子供たちの要求を代理的に満足させる機能をもつものならば、それ以前の空想的なメディア行動がおきかえられるに違いない。——そしてまさにそのとおりの結果が出たのでありまして、言いかえれば仮説は検証されたというのですけれども、要するにヒンメルワイトの第一の原理をちよつと言いかえたら過ぎないものであります。

それから静岡の場合採用しました、いわゆるコントロール・グループ・メソッド、対照群法とわれわれは呼んでおりますが、これは古くからある方法で、別にヒンメルワイトのアイデアをまねたわけではありません。マコビイの調査もこの方法でやっていますし、わたしたちも学校放送の聴取効果をしらべたときに、以前からこの方法を採用しています。静岡調査はテーマはもちろん方法までヒンメルワイトを下敷にしていると批評する人も中にはありますので、ちよつとつけ加えておきます。

この方法の特色は、テレビジョンがまだ家庭に入らない前の状態を基準として、テレビジョンが入ったあとの状態と比較しようとする点にあると思います。そしてテレビジョンが入ったあとの状態をテレビ集団で代表させ、テレビジョンが入らない前の状態を対照集団、あるいは統制集団で代表させる。したがってこの二つの集団がテレビジョンの所有の有無を除いては、あらゆる点でひとしい属性をもつことが要求されます。いちおうこういう属性を以下中間要因と呼ぶことにします。で、中間要因について、この二つの集団をマッチングさせるのに、静岡調査は集団の分布に

よっており、ヒンメルワイトらは個人の組み合わせによっております。その得失はしばらくおきまして、いずれも次の欠陥をもっていると思います。

第一は中間要因として性と年齢とか、あるいは社会的・経済的地位とか、あるいは知能などをおくのが通例であります。これはいわば半経験的、半理論的にアプリアリに決めたもので、マッチングの条件としてはたして十分であるかどうかは確かめられていません。

それから第二の欠点としてマッチングのときに、その条件に適したサンプルの選択が行なわれる。そのためにせっかく集めたデータの一部しか利用できないことになります。捨てられたデータの中に重要な情報が含まれているかもしれません。これはエドワーズなんか指摘しているとおりにだと思えますが、従ってマッチングを厳密にすればするほど半面には重要なデータを捨てるという危険も多くなるわけです。個人の組み合わせは集団分布の組み合わせよりもマッチングは厳密ですけれども、半面捨てられるデータが多くなるという欠点をもっているわけです。

このような欠陥を補うものとして、いわゆる重相関による方法が考えられます。これは理論的にはデータの全部を利用できますし、偏相関を出せば中間要因がどの程度きいているかということも数量的に確かめることができます。しかし実践上の難点の一つ一つの生活パターンについて重回帰方程式を作って、めんどろな計算をしなければならぬ。電子計算機がなければとてもできな

い相談です。またせっかくやっても重相関の値、すなわち想定された要因からの予測値と測定値との相関が小さいとどうにもしようがない。

このような危険はもちろんアフター・オンリー・スタディといわれる対照群法にもあります。そこで静岡ではデータの犠牲をあえて犯して、前後比較と対照群法を組み合わせた方法をとりました。ただし第二次調査におけるテレビジョンの普及は約三〇%で、残りの七〇%のノン・テレビジョン集団中からテレビ所有集団の属性分布に合わせて対照群をつくりました。したがってデータの犠牲はそれほど大きくはなかったわけです。この方法によりまずと、何らかの中間要因が、かりにデータから落ちていても、それはテレビが入る前のテレビ集団と対照集団の生活パターンの差から調整できるわけです。ヒンメルワイトもノリーツジの調査ではこの方法を使用していますが、それによると、テレビジョンを比較の早く購入した家庭は、社会的、経済的地位をひとしくしても、なおちがった属性をもっているということがわかったのです。

静岡でも同様でありまして、職業や両親の学歴について二つの集団をほぼひとしくしても、なお家庭環境の文化的レベルがちがってくる。文化的設備はテレビ家庭のほうがテレビがはいる前から高い。おそらくこの影響と思われるんですけども、テレビ集団では対照集団よりもテレビが入る前からブラブラ過ごす時間が短いとか、あるいは読書能力が若干高いとかいう属性をもっている。これは一つには蔵書が多いということからきているのだと思

いますが、ともかく第二次のデータだけから見ますと、テレビのためにブラブラ過ごす時間が短くなるとか、テレビは読書能力に影響を与えないというふうに見えます。しかし、両集団のテレビ以前の相違を計算に入れますと、結論がちがってくる。つまりアプリアに想定した中間要因だけではマッチングの条件として不十分である。少なくともある種の生活パターンについては不十分だということがわかったわけです。ですから、テレビ集団と対照集団の単なる事後比較ではどれだけマッチングを厳密にしても救われないといえましょう。

静岡の場合はサンプルの損失をなるべく少なくするために集団分布によって対照集団を作り、前後の比較をしたわけですけれども、もしもういっぺん、こういう調査をやれといわれたら、重相関をつかう方法でやってみたいと思います。この方法は少なくとも理論的には難点がいちばん少ないからです。以上だいたい技術的方法論の面について申し上げましたが、あとの若干の時間でそういう方法によっていったい何が認識の対象となるかというような、ちょっとむずかしいことを考えてみたいと思います。

こういう統計的な方法に対する一つの批判は、個人差を無視するということです。確かにそうでありまして、統計的方法ではむしろ個人差はランダムな変数と考えて、集団特性の最頻値いかえれば、個人に共通する傾向を測定の対象にするわけです。

こういう方法によって、テレビジョンがある地域社会に入った場合、少なくともある年齢の子供たちの生活パターンがどのよう

に変わるかを予測することが可能であります。そしてまたこのことは心理学的にも、あるいは社会学的にも、研究の出発点になり得ると思います。

それから第二にこのような統計的方法は中間要因を無視するという批判があります。これまたそのとおりであります。ただしここでは無視する、ネグレクトするとは中間要因を実質的に取り除くことではなくて、ただ表面に出ないようにコントロールするだけのことです。中間要因は作用していないのではなくて、作用しているけれども、表面には出ない。したがってそこに現われた影響は実在的あるいは元型的にはテレビの単独効果でなく、中間要因との複合効果だと、そういうふうには私は考えます。

一方中間要因がそれぞれだけできているかということも統計的に測定できません。静岡調査で統計集団を年齢とか性とか、ソシオ・エコノミック・ステータスとか、あるいは知能とか、その他の中間要因によっていろいろの低位集団に分けて、生活パターンの差を見たのはこのためであります。

第三に、テレビジョンと中間要因との交互作用は、これも求めようとするれば、数量的にあらわすことが可能であります。静岡の第二次調査ではテレビジョンと知能、それからテレビジョンと文化環境の交互作用を求めております。一例を申し上げますと、たとえば勉強時間が五年生では交互作用がありまして、頭脳が平均以上よい子は勉強時間が減るけれども、平均以下の子供の場合は、かえって勉強時間が増すという結果が出ております。自然の条件

では個人差を構成している中間の要因を除去できないので、個人差を逆に利用して、類似の要因を共通にもっている統計集団をつくって、その要因の効果を測定するのであります。これはいわば精神測定法の原則でありまして、個人差やあるいは中間要因を無視する、ネグレクトするという、そういう批判の中には表面的な数字、表面的な計測値と実在的な複合体とのレベルとを混同したものがあのように私には思われるのであります。

それからまた統計的方法は、影響というものを過少評価するのではないかという批判もあります。これはテレビジョンがある地域に入ったときにテレビ集団と対照集団をつくって比較しても対照集団の中にはゲスト・ビューイングをしているものがたくさんいるからテレビの影響が不当に過少視されるといふことです。もちろんゲスト・ビューイングの頻度の多い子供ははぶくわけですが、けれども、若干そういう子供もまじっておりますし、それにまた、たとえテレビジョンを見なくても間接的・対人的な影響が考えられますからテレビ集団と対照集団の比較では影響が過少評価されるのはやむを得ないことでもあります。これを防ぐためにはシミュラムがやったように、ぜんぜんまだテレビの入っていないラジオ・タウンとそれからテレビ・タウンとを比較するという方法をとらざるをえないでしょう。ただしここで注意しなければならぬのは、同じくテレビの影響と申しましても番組内容の影響とおきかえの影響とは同一に論じられないということです。というのは内容の場合はテレビジョンが家になくても、ゲスト・ビューイングとか、

あるいは対人関係による間接の影響がさまざま考えられます。か
りに見る時間が少なくても、わざわざ見に行くという行為の中に
は、内容の影響が十分考えられると思うんです。しかし、生活時
間を問題にする場合には、テレビ所有群と、対照群の視聴時間
は非常に大きな差があつて、したがつてそういうところから起こ
つてくる、たとえば視力の障害とか、あるいは受動的傾向の助長
とか、読書能力の減退とか、そういったふうな影響については過
少評価の問題はほとんど無視してもいいと私は思つております。

以上、テレビジョンの影響を、いわばメディアのレベルで論じ
たわけですが、これをメッセージのレベルで、言いかえれば内容
について論じても、原理的には同じだと思ふんです。ただし内容
の場合は、非常にいろんな条件が重なり合いますから、統計的な
分析方法では、問題の解明はむずかしいと思います。事実、静岡
でも第二次ではそういう試みもしましたが、せいぜいいわゆる攻
撃的英雄タイプの番組と子供の認知態度の間には相関関係がある
らしいという程度の結果しか導き出ませんでした。

もちろん、統計集団の測定には限界がありまして、実験的に統
制できるダイナミックなフィールド・リサーチや、あるいは長期
にわたる事例研究が要求されるわけですが、しかしそういう
方法が強調されるあまり、統計的な分析が過少評価される傾向
もあるのではないかと、思うのであります。

技術的方法論に終始した議論になりましたが、静岡調査は理論
をテストするために計画したのではなく、社会の要請に答えるた

めに行なつた調査であることをご了承願います。しかし、今にし
て思うことは、もしこの計画の中に、役割行動の理論とか、ある
いは準拠集団の概念とかを予め織りこんで調査を行なつたら、も
つと実りの多い収獲がえられたのではないかと考えられます。

ご承知のようにマテルダ・ライレー、ジョン・ライレーは、
子どものマス・メディアの選択に準拠集団の概念を導入して、デ
モグラフィックな指標では分析しえない新しい発見をしておりま
すが、わが国でもこれにならつた研究が出ていますので、紹介か
たがたこの点についてふれてみたいと思います。広島大学の森・
杉原両氏(一九六〇年)は広島の子供中学生について、テレビ番
組の視聴に関し準拠枠を家族におくか、仲間におくかによつて番
組の好みがちがうことをあきらかにしましたが、その後、京都の
中学生について行なつた広田・永井両氏の調査(一九六一年)で
は、このような相違がみられません。両者の結果がちがう一つの
原因は、広島では準拠の指標をテレビ視聴に関する場面のみ
に求めていたのに対し、京都のそれは、さまざまな生活場面にわたつ
て求めているからではないかと考えられます。

また広島の場合は、ライレーの結果と一見相反するような結果
がでている。ライレーの場合は、家族集団のみに所属する子ども
は仲間集団をもつ子どもより、冒険活劇を好むものが多いのに対
し、広島の場合は、家族集団は教養的番組を好むものが仲間集団
のそれより多く、娯楽番組(冒険活劇を含む)を好む比率はこの
逆になつてゐる。

この一見相反するような結果は、フラストレーションがあるか否かによってちがってくるのではないかと解釈できます。広島の場合、家族集団とは、テレビで見たことがらについて友だちより家人の方が話しやすく、また話す度合も多い。また仲間の話題となっている番組でも家人から見ない方がよいといわれたら家人に従うという子どもたちのことで、親子の間に価値の対立がなくいわば親に従順な子どもたちです。したがって親の価値観にしたがって教養番組を好むという傾向ができあがると考えてもこじつけにはならないでしょう。ライレーは、家族集団をさらに親の規範に準拠している子どもと、準拠枠を仲間集団に求めている子どもとにわけて好みの比較をしているが、冒険活劇を好むものは実は後者に属する子どもに多いことをあきらかにしている。このような子どもたちは、親子間の緊張から逃避するために冒険活劇に夢中になるのだというわけです。家族集団のみに属する子どもでも、家族に準拠する子どもたちは親子間の緊張になやむことが少なく、冒険活劇を好む割合も少ないことをあきらかにしています。このようにみていくと、広島の結果はライレーの結果とむじゅんしていないことがわかります。

京都の場合は、家族集団と仲間集団とをわける標識を、集団に対する魅力、一体感、規範同調、役割行動などの場面から求めています。それらの問に対する応答がスケイラブルであったかどうかに疑問があります。それはともかく、番組選択に有効な標識は、準拠集団そのものよりも、価値葛藤や疎外感などからおこる

緊張関係に求めるべきではないかという考えが京都調査の結果から浮かんできます。

「報告」 波多野完治（お茶の水女子大学）

私どもは文部省調査というものについてお話することになっていますが、私からテレビ研究における調査と理論の関係と、文部省調査のだいたいのわくぐみとを十五分ほどお話いたしました。細かいことを寺内氏にお話していただこうと思います。寺内氏は文部省調査で、実際の細かいことを全部やっていただきました人です。私どもが文部省調査をやりましたのは一九五八年から六三年までであります。ちょうど布留さんのほうの仕事と相前後しておるわけであります。ちょうどそのころに日本のテレビジョンが百万台になりました、いろいろな問題が表面化してきたのであります。それから六三年までの間に私どもは、三つの非常に大きな研究のフェーズを経験したのであります。五八年のときには、もちろんヒンメルワイトの研究は出ておったか、あるいは出る直前であったかでありましたが、私どもの手には入りませんでした。それで私どもはヒンメルワイトの研究をみないで調査を始めなければならなかったわけであります。

その次にヒンメルワイトの研究が出て参りましたが、これはいま布留氏がお話したように、子供の生活を外的に見ていく形でこれをとらえる方向をとったものであります。これが第一の段階です。その次に出て参りましたのが、シュラムの「子供の生活に及

「ぼすテレビジョン」という方向の研究であります。あれはいろいろな原理はあると思いますが、子供の心の中に入りまして、子供の考え方には直接欲求満足というイミディエート・グラティフィケーションと、それからリモート・グラティフィケーション——間接的な欲求満足というものがある。これは言うまでもなくフロイドの、例の快楽原理と現実原理というのをシュラム風に変えて、こしらえた一つの原理であります。そういう原理で子供たちのテレビ・行動をとらえていたのであります。これが第二です。

次に出て参りましたのが、エリナ・マッコビーと、それからバンドーラの研究であります。これは幼児の生活の中に、テレビがどんなふうに入っていくかということを実験的に確かめようとしたわけです。エリナ・マッコビーの場合には、テレビジョンが使えないので、テレビジョンを映画にしたようなものを使つたようであり、バンドーラになりますと、映像を、ブラウン管を通して映画を見せる、という形で、テレビジョンと全く同じ場面を設定する、そして他方では欲求不満の場面をこしらえておいて、そしてテレビジョンを見せた場合に、子供の暴力行為がふえるようになるか、減るようになるか、というようなことを調べようになった。つまり実験的な段階でここで踏み込んだものだ、といえると思いますが、それだけで三つの段階をわれわれの研究の間に経験しているわけです。

それで私どもは、できるだけこういう段階を踏まえながら研究

をやったかったのであります。文部省調査というのは、役所自体がやる立前のためそういうことが非常にやりにくい機構になっているのであります。そのため、実験的な研究というものは、ほとんどできない。それから細かいインタビューみたいなものもなかなかうまくいかない。アンケート方式のものならば文部省の場合ほかの役所でやるよりもうまいのでありますけれども、これはいろいろな点で非常に都合が悪くて、特にヒンメルワイト以後に行なわれたテレビ調査では、アンケート方式のものは意味がないんじゃないかと思われるくらいに、テレビ研究の段階が進んでしまった状況になるわけであり、

それで私どもは、最後の二年を使ひまして、幼児の研究をいたしました。これは東京と香川県の高松でやったものであります。これは幼児と、それから幼児のお母さんにインタビューをやりまして、そしてテレビジョンの幼児に及ぼす影響というのを調べることができました。これは人数はあまり多くなかったのでありますけれども、私どもの文部省調査の中で、学問的な意味で、価値があるとすれば、この部分ではないかと考えております。そのほかの部分は学問的な研究というよりも、むしろ問題を発見して、テレビジョンの行政といいますが、あるいはテレビジョン政策といいますが、文部省としてのテレビジョンに対する一種の文化的な施策のメドをつけるということにあります。さきほどお話がありましたような理論と調査との結びつきをつける、というような点からいいますと、はなはだ不十分であります。そう

いう点で、あまり大きな顔はできないのではないかと考えております。

そこで私は、理論と調査との関連について、少し私の個人的な考えをお話してみたいと思います。

児童心理学の範囲内では、実験ができませんが、実験的な研究、あるいは調査、というものと理論との関係というのは、ここ十七、八年の間にたいへん変わってきたのであります。それは一九六三年でしたか去年出ました、スチーブンソンが編集した児童心理学という本がございしますが、その本と、それから一九四七年に出ましたカーマイケルがこしらえた、マニユエル・オブ・チャイルド・サイコロジー、児童心理学の「マニユエル」と普通いっている本であります。それと一九三二年にでたハンドブック・オブ・チャイルド・サイコロジーがある。つまりちょうど十五、六年ずつ隔って、三冊の児童心理学の、非常にモニュメンタルな本が出ております。これはみんな編さんものでありまして、十人から十五人ぐらいの人が書いているのですが、六三年の本と、それから三二年ごろの本と比べて、たいへん違う点は、現象的なものを集めて、そのゼネラリーゼーションという形で、児童心理学をこしらえるという傾向がほとんどなくなりましたという事だったのです。どういふことをやるかという点、コンストラクト——構成概念を持っておりまして、その構成概念に見合う仮説をこしらえる。さきほど布留氏が、仮説検証法という名前前で呼んだと思いますが、そういう形の仕事をやっていくのが、児

童心理学での、ほとんど通例の形になってしまったわけですね。そうしますと、現象はどうなるかという点、こういうふうな仮説が立つとすれば、現象はこういう形で現われるはずだということで、予想を立てながら研究をやっていく、そういう研究の方向に変わってしまったのであります。

そういうふうな構成概念というものを立てるやり方がどうしておこってきたかという点、これはたぶん現象的なものをジェネラライズしていくのでは、いつでも蓋然的な法則しかできない、つまり九〇%か八〇%ぐらいまでは正しいということになるかもしれないけれども、一〇%正しいという、そういう法則化はできないこと、一〇〇%正しいという因果法則を立てるには、どうしても構成概念によるものでなければならぬ、というふうなことで、こういう形になってきたものだと思います。それでさきほどのバンドーラの研究などでも、幼児のテレビジョンと暴力行為との関係というものを、フェスティンガーのコグニティブ・ディソナンスの考え方、つまり認識というものと、それから行動との間の矛盾といえますか、そういうふうなものを通して、認識と行動との、背馳または、不一致を減らしていくような方向に、行動がだんだんと進行していくものだという原理、それが発達というものだ、というふうな、考え方を使いました、この原理で幼児のテレビジョン行動を見ていくわけです。つまり暴力行為というものを幼児がテレビジョンで見ても、それは認識の中でとらえられたものなのであって、それがただちに行動化するというふうには

考えなくてよろしい。もちろんそこにテレビジョンの影響というものがある。認識的なものとしてはあるわけです。認識されたのですから影響はあるのでありますけれども、それが行動化するかどうかということとは、また別の問題であります。行動化するかしんかかは、結局モティベーションの問題になる。このモティベーションという概念もやはりさきほどいいましたように経験的にはつかめないものであります。心の中に入っている、メディアエーティングな中介変数でありますから、これもつかめないわけなんです。そういうモティベーションがなにかの状況で、フラストレーションのような形になっているときに、さきほどの認識された暴力行為というものが出てくることもあるし、出てこないこともある。どういうときに出てきて、どういうときに出てこないか、というのが、これが実験的な研究のデザインになりますし、それから出てきた結果、いまのようなものが証明されたり、証明されなかったりする、そういう形になるわけです。

こんなふうで心理学の段階が、現象的なものをジェネライズしていくという形でなくなってしまうので、それが非常に研究を高度化したということはいえるわけです。高度になったのでありますけれども、しかしその反面、マスコミとして、テレビの影響をとらえるということが非常にやりにくくなってしまった。そこでシユラムは、最近出ました、「コミュニケーションの科学」という本の中でも言っておりますし、ほかのものでもシユラムはたびたび言っているということですが、コミュニケーション

ンとしては、マスコミもパーソナル・コミュニケーションも同じなんだというふうな考え方をとるのであります。

私はシユラムのこの考え方には異論がある。すなわち、心理学的には、コミュニケーションもパーソナル・コミュニケーションも同じだということは、どうもちょっとおかしいのではないかと思うのであります。であります。いまのアメリカ的な構成概念というものを中心にしていくやり方をとる以上、マスコミというものと、パーソナル・コミュニケーションというものを実験心理学的にディフェレンシエイトする方法はない、ということもまた事実かもしれないと思うのです。もちろんマスコミというものは社会現象としてとらえれば、これはパーソナル・コミュニケーションとたいへんな違いがあるのですけれども、コミュニケーションのプロセスとしてみると、これはちっとも違わない、そういうことになってしまうわけです。このへんに現在のコミュニケーションの心理学の当面している、非常にむずかしいジレンマがあるんじゃないかと思えます。

「報告」続き 寺内礼次郎（独協大学）

児童を中心としたテレビ研究を総括してみると、つぎの四期に大別できる。

- 一期 一九五八年以前
- 二期 一九五八年～一九六〇年
- 三期 一九六一年～一九六二年

四期 一九六三年～現在まで

一期

テレビの子どもに及ぼす影響は、いわゆるコミュニケーションの受容過程に属する研究分野である。この時期は受容過程の分析の開拓期である。大学又は研究所に属する個人の研究者が、さまざまな方法で、小規模に、テレビ調査を行っていた。いうまでもなく、テレビが児童の生活や精神生活にどのような影響を与えるかという問題は、テレビが新しいマス・メディアとしてわが国に登場して以来、教育関係者だけでなく、一般の人々の関心をひくものであった。しかし研究の面においては、この時期には、まずそれらの要求に十分に答えるほどの成果を期待することはできなかった。

二期

一九五八年から、それまでの個々バラバラの小規模な研究にかわって、かなり大規模な組織的な研究がなされた。文部省のテレビ影響力調査、NHK文研の静岡第一次、第二次調査、民放連の一連の委託研究等がそれである。調査研究が大規模に組織的になるにつれて、その内容も「子どもの生活の中におけるマス・コミの位置」や「子どもの生活に及ぼすマス・コミの影響」から「子どものパーソナリティ形成に及ぼすマス・コミの影響」あるいは「ある条件のもとでの、ある種の子どもに対するマス・コミの影響」へと移りつつあった。

さまざまな調査のなかで、時期も早く、規模も大きいのは、テ

レビが百万台を突破した一九五八年から五ヶ年計画でスタートした文部省の「テレビ影響力調査」である。その初年度はまず、テレビの影響をさぐる前提として、子どもが「どれだけ」「どんな番組」をみるかという、視聴時間と視聴番組及び番組嗜好の実態をつかむことから出発したのである。それとともに「テレビが入ってから子どもの生活がどう変わったか」という点を、おもに父母の判断を通じて調べたのである。

ここでの第一の発見は、平日に三時間以上もテレビをみる、いわゆる長時間視聴児の存在であった。

二年度調査及び三年度調査は、この長時間視聴児に焦点をあてて行なわれ、長時間視聴児の性格特性をある程度究明することができた。しかし官庁調査の限界で、当然ひきつづいて追求すべき長時間視聴児の問題は、四年度以降は打ちきられてしまったのである。

NHK文研で、放送と児童の問題にとりくんだ大規模な調査の最初のもものは、一九五七年秋に行なった、第一次静岡調査（ラジオが中心）で、このなかで部分的に対照群法によるテレビ調査を試みている。そして本格的なテレビ調査は一九五九年の第二次静岡調査である。

もっともすすきりした前後計画法で仮説構成を組んで、テレビの「学外生活時間と学業成績への影響」を調査したものに、宇川勝美の研究がある。

これは高松市の小学校五年生一、九三五名を対象として、一九

五九年七月の相撲、野球のない金曜日一日の校外生活記録（日記法による）をとり、余暇活動の変容を、テレビを設置してからの経過期間の長短、視聴時間の長短の二側面から調査した（第一次調査）。つぎに一九五九年三月末現在で、テレビ購入後三ヶ月以内の児童二一一名をテレビ群として抽出する。そのひとりひとりに対して、知能と家庭環境とが類似している非テレビ家庭児童を、それぞれ同一学校、同一学級、同性の中から一人ずつ選びだし非テレビ群をつくる。テレビ群、非テレビ群のその後の一年間の学業成績を、毎学期末の教師の評点でトレースしたのが第二次調査である。

本来、効果あるいは影響というばあい、それは個人のうえに生じた瞬間的、短期的なそれではなく、長期的な時間の経過の後に、個人のなかに定着した影響力を意味しなければならない。この意味で、宇川の研究は、当時、非常に注目を払われた。

これまでにあげた文部省調査、NHK静岡調査及び宇川調査の三つに共通する項目は、テレビによる校外余暇生活（外面行動）の変容と学力への影響の二点である。

テレビが児童の内的生活にどのような影響を与えるかについての調査は、方法的にかなり困難をとまなうので、外面行動に関する研究にくらべると、その数は少なくなっている。

NHK静岡調査では、欲求領域の変容について、対照群法を用いて、(1)好み(2)受動性(3)精神的健康(4)知的能力などを多面的に調べている。

特定の素質と特定のテレビ視聴行動との相関という問題のとりえ方に本質的に浮くメスを入れた調査に「潜在非行少年とアクションスリラー番組の関係」がある。これは民間放送連盟が大阪府の教育研究所に委嘱して一九五九年九月に大阪で実施した調査である。

こうして、ここまであげてきた一連の組織的な調査から明らかにされたことは、量的な多数を対象にした、いわば「平均児」に関する調査である限り、テレビ群と非テレビ群との間には、生活時間の差はあっても、精神的・能力的な有意な差はないということである。

三期

この期における児童を中心としたマス・コミ研究の傾向を考察すると、つぎの特色を挙げることができる。

(1)児童——児童文化——現代社会の三つの連鎖のなかで、児童をとらえようとする試みがなされてきたこと。
 (2)テレビ研究の大規模な組織的にして綿密な分析が一応の成果をおさめて終了したこと。

(3)現在の映像文化中心の風潮のなかで、読書指導をいかに効果的に行なうかという積極的な構えがみられること。

(4)テレビ及び単行本をのぞいた新聞、雑誌、ラジオ及び映画に関する研究がほとんど影をひそめてきたこと。

つまり、この期間は今までの研究段階の清算と研究方向の再編成及び新しい研究段階への足がかりを与えるものとして、一つの

転機を迎えたといえる。

文部省の「テレビ影響力調査」の四年度及び五年度は「テレビと幼児」との関係調べている。方法的にもまた集計の手續きの上からみても、なお不備な点がかなり目につくが、この種の幼児研究としては、日本ではじめてのものとして注目が払われている。

今まで、日本でテレビの子どもへの影響が問題にされたとき、きまつて引きあいだされたのは、イギリスのヒンメルワイト *Himmelweit, H. T.* の調査とアメリカのシュラム *Schramm, W.* らの調査であった。この時期になって、ドイツのマレッケらの行ったハンブルグ調査が注目されるようになる。彼は精神分析的方法を用いて深層面接法を採用している。日本では、波多野完治を中心としてテレ・コミュニケーション研究会が総理府の中央青少年問題協議会の委託をうけて一九六一年より、隔年で、「マス・コミと青少年」に関する一連の調査、実験を精力的に行なっている。その調査方法は今までの調査方法論の反省の上にたつて、量的分析と質的分析を併用した形で進めている。

四期

今まで行なわれたテレビ研究の集大成化の段階である。いちはやく「児童心理学の進歩」（一九六二年版）で「児童文化とマス・コミュニケーション」の日本における研究をレビューしたのを皮切りに、同書一九六三年、一九六四年版においても同様の試みがなされている。さらに一九六五年には「講座マス・コミュニケ

ーションと教育」（全三巻）でマス・コミ研究の総括を行なっており、日本新聞学会では、一九六四年に、児童を中心とした「マス・コミュニケーションにおける理論と調査」をシンポジウムでとりあげている。

もつともこれらの成果はまだ十分に満足すべきものでないが、テレビ研究の反省として、曲り角にたつ苦悩の姿といえるであろう。

以下において、過去数年間、テレビ研究に従事してきたものとしての自己批判を含めて、卒直な私見を二、三述べてみよう。

まずテレビ研究調査の方法論的反省である。従来の調査の多くが、グループ・マッチング、あるいはインディビジュアル・マッチングにより対照群法を採用していたことである。それが調査対称の認識内容を測定する唯一の方法であるかのように、考えられている事実である。

この方法は、測定しようとする変数に影響を与えると予想される要因のなかから、主要なものをえらんでそれらの点で二つの群をほぼ等しくして、二群を比較検討しようとするものである。たとえば、テレビをもっている家庭とまだテレビをもっていない家庭の子どもを比較するばあい、学年、性、知能、世帯主の職業、両親の学歴等の属性がほぼ等しい集団分布をするように、二つの群を設定する。

この調査方法に共通している精神は、一つは一種の環境決定論であり、もう一つは自然科学主義的要素論である。

この偏向は、文化的あるいは社会歴史的に条件づけられている人間の心理現象を、自然現象と同一視するところから生まれてくる。自然科学上の実験の場合には、厳密に確定された条件を一つ一つ整理して、最後に未知な事柄について実験を試みている。この場合、条件が既知であるというのは、実験によって確かめようとする事柄との関係において既知なのである。

しかし、テレビの場合には、層別の基準とされる性質には、調査をしようとする事柄との関係において、自然科学の実験にみられるような既知の関係は存在しないのである。したがって、常に、「測定しようとする変数に影響を与えると予想される要因」という但し書きが必要となってくる。それにもかかわらずこのような層別が行なわれ、このような手続きをとることが科学的であり、唯一の方法であると盲信するところに問題がある。

いいかえれば、層別の基準とされた性質が調査しようとする事柄を決定するという考えが前提とされているわけである。この種の方法が、一種の環境決定論と考えられる根拠になされたことにある。

さらにいくつかの要因を等しくすることによって、テレビの影響を測定しようとし、あるいは前後計画法によって、テレビの影響を測定できるとする考えは、要素主義に結びつくのである。テレビの出現は、単に量的に一日の生活時間を変化させただけではない。人間の全生活構造を質的に変化させているのである。したがって、要素に分解してしまつては、全体としての人間の姿ある

いは生活構造を全体的に把握することが不可能になってくるのである。

ここでわれわれは、心理学を含めて、すべての科学的認識の目標が、認識内容の客観化にあることに、思いをいたさなければならぬ。つまり、認識の内容が、全体として、客観的実在を、無限に近づく近似性をもって、反映しているかどうかということである。どんなに認識方法が客観化されても、その結果とらえられる事象が、対象内容を正しく反映しているとは限らない。認識内容の客観化と認識方法の客観化とは別物なのである。

客観的な認識方法が、客観的な認識内容に到達するためのものも、とも確実な方法であるとするならば、従来の調査方法だけに頼ることなく、客観的な認識内容に近づくための方法を考える必要があるのである。

第二はテレビに限らず、児童研究に際して起こる問題である。従来の研究は、児童をあるがままの姿でとらえようとする傾向があった。つまりザインの研究に終止していたといえる。これからの児童研究にザインの分析を土台として、ゾレンの研究へと進まなければならない。これをテレビ研究に適用するならば、テレビがいいか、悪いかというような功罪論やテレビがどんな効果をもっているかという研究でなく、児童を望ましい方向に導いていくには、テレビというものをどのように活用したらよいかという前提が研究に際して必要になってくるということである。児童の場合には、理論と調査の結びつきというよりも、むしろ実践と調

査との結びつきの方が大切となってくる。理論は実践を通して検証されなければならないのである。学校教育の生活指導で要求しているものは、教育の現場を通過して土くさい泥にまみれた理論であることを忘れることはできない。

「報告」 池内 一（東京大学）

私は、日本民間放送連盟の依頼で、東京大学教育学部教育心理学科有志のかたがたが行なわれた「児童に対するテレビの影響調査」の関係者の一人として、報告者に加えられたものであります。

ごく概略だけを申しますと、この調査の狙いは各種の行動の次元でテレビの影響が認められるか否かを判定しようというところにあります。方法的には個人別マッチング法を用い、いくつかの主要指標に関しては全く同質であるが、ただ一方はテレビへの接触量が相当多く、他方はきわめて少ないという二つのグループを作り、いくつかの行動次元に関して両者の質問紙に対する反応あるいは実態の分布を比較するという行き方をしています。取り上げた行動次元は、興味、人生観、職業観、社会生活の理解、受動性、友人関係、家族関係の七項目にわたっています。

これでお分りのように、この調査の狙いと方法はヒンメルワイトの研究やさきに布留氏が報告されたNHK調査と基本的に共通しています。仮説の立てかたや細部の技法にはむしろ違いがありますが、方法論的には軌を一にするものといつてよいでしょう。

したがって、議論をわれわれの調査に即して進めるということになれば、当然、きわめて細かいテクニクの適否、優劣を論ずることになりましようが、これはこのシンポジウムの趣旨に添わないように思われます。他方、こうした調査技術論的な問題を離れ、いわゆる体系的な理論と関係づけて考えようとするれば、本来テレビの影響の測定、検出ということに目的を絞ったわれわれの調査の場合、このような理論が直接介入する余地はきわめて少ないような気がします。

もちろんこの場合にも、われわれが特定の次元を選んだ理論的な根拠を問われることはあり得ましよう。またある種の影響が見出されたとすれば、それからどういう一般的結論を導き得るか、またさらにこういう研究を通じてどういう体系的理論を構成しようとしているのか、を問われるかたもありましよう。司会者が各報告者に期待されたものは、多分、こういう問に対する回答であろうかと思えます。

しかし、少なくとも私自身に関するかぎり、調査すべき項目の選定は、これまでの経験的知識からいってもっとも大きな影響が生じているか、あるいは生じそうだと思われる行動の次元を探すということに尽きるように思われます。このためには過去のデータを参照することはあるとしても、既成の体系的理論から導き出された仮説にしたがって特定の行動次元を選定したとはいえないように思います。またわれわれの得た結果をどう一般化するか、それが将来どのような体系的理論に包摂されるかといった点につい

でも、私自身は正直のところ、何らはっきりとした見通しを持ち得ないでいます。

つまり、私は与えられた問に対するなんらの回答も準備していないわけで、自らの方法意識の欠如を暴露するようなものですが、敢て自己弁護をするならば、実はこのことが必らずしも理論化への無関心、現象への埋没の結果ではなく、むしろマス・コミュニケーション効果あるいは機能の研究の現段階における必然の成り行きであり、さらに強弁すれば、このような一般化への消極的態度そのものすら一つの方法的立場であり得るような気がします。

念のため申しておけば、私自身がいま申した消極的立場をとるつもりはありませんが、ただこういう点を考えると司会者の設問はやや性急ではないかという気もします。というのは、理論と調査がたがいにこのように孤立して存在し得るなんらかの客観的條件があるとすれば、両者を結合させる仕事は口でいうほど容易なことではないかもしれませんし、これらを皮相的に結びつけてみても徒労に終わるかもしれません。この意味で私は与えられた問に答える前に、多少本題を外れるようですが、われわれの領域における理論とは何なのか、これと調査とはどこでどういう形で結びつき得るのかを考えてみる必要を感じます。

ここで私は「理論」ということばを体系的理論すなわち多くの経験的データをインテグレートする概念体系と同義に使用していません。そこで理論の性格を考察する場合には、(1)それがいかなる

性質をもった経験的データを基礎として構成されるか、(2)いかなる仕方で経験的データを統合インテグレートするか、という二点が問題となりましょう。

前者についてみると、経験的データには、もともと素朴な日常的経験における印象的データから、厳密な技術的統制のもとに観察、記述、加工され、かつ他の観察者による反覆的なテストによってその一般性を保証されるような科学的データにいたるまでのさまざまな段階のデータが含まれます。したがって、理論がどのような質のデータをその素材として要求するかは、理論の精度との関連で重要ですが、いまはこの問題には触れる余裕がありません。以下では経験的データを統合する仕方について少し詳しく検討しておきます。

理論が経験的データを統合する仕方には少なくとも三つのタイプがあります。

第一は規定的理論 (prescriptive theory) とでもいいますか、一定の価値秩序をもった論理的体系に経験的データをあてはめて行くもので、マルキシズム理論のある種の適用が、その適例といえましょう。

第二は了解的理論 (theory by intelligibility) とでもいいます。ようか、与えられた経験的データを基礎にして、ある事象に関して一定の論理的秩序をもつ概念体系を構成しようとするもの。はなはだ常識的なものから、きわめてソフィステイケートされたものまで、さまざまな段階があつて、その幅が広く、一端はさきの規

定的理論と重なり、他の一端はつぎに述べる記述的理論と連なりませんが、典型的な場合を考えれば、与えられたデータの関係性について補完的な説明を与える概念操作を含むところに、この種の理論の特色があらましよう。たとえば、テレビの出現と青少年非行の増加が時を同じくして起こり、かつ青少年のテレビに対する興味がいちじるしく強いというデータをもとにして、テレビを青少年非行の原因なりとする概念図式が作られたとすれば、これは、了解的理論のタイプに属するといえましよう。

第三は記述的理論 (descriptive theory) で、理想的には理論構成の各段階において経験的データに裏付けられ、その中で使用されるすべての概念が一群の経験的データのある種の特徴を正確に表示するという特性をもっています。と同時に、この理論を構成する概念間の関係は、対象の諸特性間の関係を一義的かつ一般的に表示するものでなければなりません。このように厳密な記述的理論は通例、数学的な用語で表現されるわけで、その典型は自然科学の領域以外では見出し難いものでありましようが、人文社会科学の領域でも、こういうものを一つの範型として考える伝統のあることはいうまでもありません。

ところで、以上のいずれのタイプを考えるにしても、ある理論が包括する(統合する)データの範囲が広いか狭いかによって、われわれは一般的理論と特殊な理論を区別できますが、この区分と上述のタイプとを組み合わせると、

特殊規定的

特殊了解的

特殊記述的

一般規定的

一般了解的

一般記述的

という六つの理念型を考えることができます。

効果分析の領域における各種の理論ないし図式あるいはモデルをこれに当てはめてみるのは興味のある作業ですが、残念ながらいまはその余裕がありません。多少大胆に私の結論だけを申しますと、これから二つの問題を引き出すことができると思います。

第一は、この領域での理論の性格が分明を欠くという問題、すなわち規定的であると同時に了解的であったり、部分的には記述的な体裁を備えながら実質的には了解的であったりすることが多いという問題であり、第二は、それが一般的であろうとすればするほど規定的あるいは了解的方向に傾き、それが記述的であろうとすればするほど極端に特殊のならざるを得ないという問題です。

第一の問題は理論のタイプそのものが最初に述べたように理念型に過ぎませんから、それ自体は大して重要なことではありませんが、戒心を要することはそのために意識的、無意識的な混同が起こり易く、このために研究者の間で無駄な論争や混乱を生ずることです。たとえば規定的理論と記述的理論とは、その構成の出発点と方法がいちじるしく性格を異にし、これを直接結び合わせることが非常に困難ですが、前者を若干の経験的データと照応させて、あたかもそれが記述的理論であるかのごとく偽装することは容易にできます。また巧みに作られた了解的理論は、その論理的に明快な統合性のゆえに容易に記述的理論と見誤られ勝ちであります。このような意識的・無意識的な混同があるために、規定

的理論の信奉者がきわめて特殊な記述的理論の一面性を威丈高に非難したり、記述的理論の信奉者が蝸牛の一角のデータを根拠に規定的理論を根拠から覆えしたと自負する滑稽が生まれます。また異なる立場に立つ了解的理論の支持者が、各自の心理的明証を根拠に、果てしない議論を続けることにもなります。

他方、効果研究の領域では、いま第二の問題として指摘したように、一般性を狙う理論は規定的あるいは了解的に、記述性を狙う理論は特殊的にとり分極化の方向をとる傾向があります。これがなにより由来するかは詳細な検討を要しますが、結論的にいえば、それはつぎのようなことであるかと思えます。

第一に、われわれが対象とする現象はあまりに複雑かつ流動的であり、規則的の反覆に乏しい。そのために、その一部を切りとって実験室内で再現するというシミュレーション方式の有効性が極度に制限されています。第二に、このような流動的現象を観察・記述する技術というものが、少なくとも実践的にははなはだ制限されています。調査というものがこの点でいかに歯搔いものであるかはご承知のとおりです。第三に得られたデータの処理、これは最近各種の数理的解析法やモデルが導入されて急速に改善されましたが、それらが有効な領域はまだあまりにも限定されています。

こういう事情のためにわれわれが記述的理論を構成しようとする際には、それが包括し得るデータの範囲は通例はなはだ狭いものになり勝ちです。せいぜいいくつかの特性間の定性的関係を記

述する仮説またはモデルの域を出にくいわけで、これらを論理的系に組み上げることにも困難ならば、この論理的系が自己発展的に展開して行くことも望めないということになります。したがって、もしこの限界を超えて一般化を試みるとすれば、われわれは規定的ないし了解的な理論に頼らざるを得ないということになるわけです。

それでは効果研究の分野における理論の構成は今後どういうふうに進めて行けばよいかというのが、このシンポジウムの中心課題でありましょうが、これについて私は要点つぎのようなことを考えています。

(1) 自然科学におけるそれを範型とする一般的記述的理論の構成は、それが望ましいとしても当面困難である。そのためには今後多くの側面における着実な技術的進展の協力が必要であり、多くの時間を要する。

(2) 効果研究が何らかの形で政策決定と関わりを持つかぎり、規定的理論は独自の存在理由をもつ。資本主義社会におけるマス・コミは必然的に逆機能しか果たし得ないという命題は、記述的にも了解的にも全面的には支持し難いものであるが、それなりの社会批評的な問題提起として有用であり得よう。ただこの種の理論は経験的データに内在する関係から帰納的に構成されるものではない。この点、記述的理論とはもちろん了解的理論とも質を異にするものである。効果研究における理論構成に際しては、この辺の混同を警戒する必要がある。

(3) 了解的理論は錯雑したデータの中に一貫した論理的意味を見出し、流動的世界に対処する指針を与えるかぎり、実用的有用性をもつ。と同時に、それは事象内部の諸関係やメカニズムを直観的に把握し、概念的に整理することによって、さらに精密な観察と記述を進める際の方向づけを可能にし、研究の効率を高める効果をも持ちうるであろう。

以上でご推察がつくと思いますが、要するに私はさきに申しましたように、理論と調査の結合ということをあまり急いでも仕方がないし、あまり厳格であってもいけないように思います。一般化を急ぐあまり、経験的データによる裏付けのない規定的理論に飛躍するとか、現象との対応のはなはだ不十分な了解的理論に逃したり、空疎な一般的命題を弄したりするならば滑稽といわざるを得ないでしょう。といって記述的理論の範型にしたがって一般化を試みようとするれば、事象が一面に踰踏するか、一種の絶望感に捉われるかということになり兼ねません。

こうした理由から、私自身は目下効果研究は主として了解的理論に頼らざるを得ないように思います。ただ、われわれは了解的理論をもつと精緻化する方向に努力する必要があります。つまり私は事象特性の直観的把握を通じて、より明細かつ具体的概念図式を描いて行くという方向に多くの期待を寄せています。そしてこれらの概念図式から、多くの仮説を導出し、その検証を通じて図式の修正と緻密化を行なって行くというのが、現段階において成立する調査と理論の結合のほとんど唯一の形態ではなか

ろうかと思えます。これはきわめて当り前のことのようなですが、問題は図式を構成する概念の具体性と明確性、つまり事象特性との対応の一義性という点で、これについては今後一段の工夫が必要かと思えます。

最後にいま一つ繰り返して申したいことは、われわれがどういう型の理論に依拠するかは、当然研究の目的と対象に応じて異なるわけで、どの型がよい、どれが優れていると一概には言えませんが、少くとも、自らの理論がいかなる性格のものであるかははっきりしておく必要があります。調査というものの位置と役割と内容はこれによって異なったものになるからであります。

〔附記〕この報告では以上のほかに二つの問題を取り上げた。一つはある種の規定的立場が、事象の即物的な分析を妨げる一例として、われわれの調査における「受動化」の取り扱いの自己批判を試みたもの、他は、われわれの調査結果が提起した理論的課題を紹介する意味で、ある種の知的社会化現象について述べた。これらについてはいずれも依田新(編)、テレビの児童に及ぼす影響、東大出版会、一九六四で触れたので、ここでは省略する。

「コメント」 岡田直之(成城大学)

各々の報告者の問題文脈や表現形式の相違にもかかわらず、ひとつの顕著な共通意識が動かしがたく底流しているように思われ

る。一言で要約するなら、「理論なき調査は盲目であり、調査なき理論は空虚である」という、あまりに自明な社会科学の基本原則の再確認にほかならないが、マス・コミュニケーション研究が理論的にも調査的にもプラトリー状態から完全に脱出していない現状を思うとき、この社会科学上の基本命題がたんに観念的リフレインとしてでなく、それぞれの報告者の調査経験的帰結として共通に言及されたことは、けっして過小に見過ごされてはならぬであらう。一般に、学問の袋小路は原理的基本問題に回帰することによって、しばしばその突破口を発見するというタテマエ論に基づくだけでなく、マス・コミュニケーション研究者がその短い学問の歴史そのものから汲みとったひとつの経験的教訓であるゆえに、とりわけ意義深いのである。

布留氏がみずから設計・実施した調査研究の反省として、「今にして思うことは、若しこの計画の中に、役割行動の理論とか、あるいは準拠集団の概念とかを予め織りこんで調査を行なったら、もっと実り多い収穫がえられたのではないか」と述べ、波多野氏が児童心理学の発展にそくして、「コンストラクト（構成概念）に見合う仮説」の検証という方法論の必要性を指摘し、池内氏が「事象特性の直観的把握を通じて、より明細かつ具体的な概念図式」を構成し、「これらの概念図式から、多くの仮説を導出し、その検証を通じて図式の修正と緻密化を計って行くというのが、現段階において成立する調査と理論の結合のほとんど唯一の形態ではなからうか」と主張するのも、理論と調査が車の両輪のごと

き有機的連関性を保持するさいに、マス・コミュニケーション研究の生産的発展を期待しうると考えるからにはほかならない。

もちろん、ここに調査といい、あるいは理論といっても、その指示対象は種々多様であるばかりでなく、その間に、単純明快な一義的連関性が定式的に存在するわけではない。ある種の調査とある種の理論との連結ないし結合は実質的に可能であっても、他の調査と他の理論とのあいだには、架橋しえない深い断層を生じているのである。布留氏は少なくともこのシンポジウムの報告において、調査を統計的調査方法と同義語に使用され、波多野氏は実験的方法をふくめ、ヨリ広い文脈において調査を把握しているようであるし（とくに、仮説検証を旨とする調査研究においては、実験的デザインを考案しているように推察される）、他方、理論の多次元性に関しては、思弁性―経験性と一般性―特殊性の座標軸による池内氏の図式的分類から明瞭に理解できるのである。

いま、この池内の発想を調査の局面にも適用してみるなら（断わるまでもなく、このばあい、調査技術論的視点からでなく、調査方法論的視点からの類型化を試みるわけで、理論と調査の結びつきは理論サイドの問題と同時に、このような方法論的考究なくして、根本的に論じられぬであろう）、因果性―相関性と一般性―特殊性の座標軸からなる四類型を基本的に構想できるはずである。すなわち、(1)事象特性間の規則的因果関係を追究する一般Ⅱ因果的方法、(2)事象特性間の個別的因果関係を追究する特

殊Ⅱ因果的方法、(3)事象特性間の個別的相関関係を追究する特殊Ⅱ相関的方法、(4)事象特性間の規則的相関関係を追究する一般Ⅱ相関的方法である。もしこのような調査方法論の図式化が可能であるとすれば、池内氏の種類による一般規定的ならびに一般了解的理論は一般Ⅱ因果的方法に、特殊規定的ならびに特殊了解的理論は特殊Ⅱ因果的方法に、一般記述的理論は一般Ⅱ相関的方法に、特殊記述的理論は特殊Ⅱ相関的方法に、それぞれほぼ対応すると考えてよからう。

一般に、実験的方法は社会事象や心理事象の因果関係の究明にすぐれて有効であり、統計的調査法はその相関関係の抽出の域を越えがたいといわれている。波多野氏が蓋然的法則の究明から因果法則の定立への研究視点の転換を主張したさいに、統計的調査研究から実験研究への方法論的移行を同時に示唆されているのも、このようなオーソドックスな立場にたつと思われる。たしかに、実験的状况のもとでは、諸変数の適切な統制を通じて、いわゆる純粹効果を乖離しうる点において、事象の因果的説明は比較的容易であろう。しかし、しばしば指摘されるように、実験室と現実との質的落差はあまりに激しく、実験的方法の明らかにする因果法則は現実事態に適用される瞬間に、みじめに崩壊する結果になりかねない。マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションを実験心理学的に弁別しにくい、という波多野氏の悩みも、この点と無関係ではないのである。実験的方法におけるこのような難点を克服するために、実験的方法と統計的調査法

とのダイナミックな統合を意図する試みも考えられぬこともないが、狭義の実証科学主義の枠から解放されることこそ、むしろ先決の問題であるといわなければならない。

ここに、ひとつの有力な社会科学的方法論としての「理念型」(Idealtypus)を駆使するマス・コミュニケーション事象の因果的研究が浮かびあがってくる。池内氏の類型化した一般規定的理論にかかわる問題領域への接近はまさに理念型的方法によるほかはなく、自然科学的定量分析の忌避しがちな直観・洞察・了解などといった研究者の主体的要因への依存性が相対的に高くなる点において、従来支配的な調査方法とは明らかに異質的であるとしても、それだから、実証的ではないとか、経験的裏づけに欠けるとかいえぬのである。寺内氏が従来の児童を中心としたテレビ研究に対する総合的批判のひとつとして、テレビ効果に関連する諸要因を「要素に分解してしまつては、全体としての人間の姿あるいは生活構造を全体的に把握することが不可能になってくる」と述べているが、このような全体関連的な効果研究にとつても、理念的アプローチは有効なはずである。

かくのごとく、理論と調査(研究方法)のティポロジカルな組みあわせを考えるばあい、なによりも、池内氏の言及しているように、研究者相互の「無駄な論争や混乱」の交通整理をおこなう、多分に「滑稽な」事態の発生を回避するのに役立つであろう。とりわけ、従来ともすると、規定的理論や了解的理論の非実証性がやや性急かつ一方的に論難されてきたが、すでに触れたよ

うに、たんなるテクニカルな調査の平面からでなく、研究方法論という社会科学の原理的文脈と関連させてとらえなおすなら、その問題局面はよほど変わってくると思われる。もちろん、統計調査的アプローチにくらべて、理念的アプローチの実証性や経験的裏づけが軽視されてよい理由は、まったく存在しない。しかしながら、社会科学における実証性や経験性を確認する基準はけっして一元的なものでなく、このばあい、統計調査的アプローチの実証性が微視的・平均的に確認されるのに対し、理念的アプローチの実証性は巨視的・典型的な特質をもつ、といった異相が存在するのである。

問題がここまで進展すると、司会者が「永遠なる神々の争い」とよんだ「いささか生産的とはいいがたい」科学論の底なしの穴に落ちこむことになる。しかし、討論過程において、高橋徹氏があえて科学哲学の問題に触れ、アカデミック・インテグレーションにとって、methodology とともに、嚮導理念にかかわる meta-physics と「科学のエトス」にかかわる volition の不可欠性を提言せざるをえなかったように、あるいは寺内氏が「ザインの研究からゾレンの研究」への発展を要望しているように、マス・コミュニケーション研究における理論と調査の結びつきをめぐる議論は、究極的には、マス・コミュニケーション科学の展望に連結せざるをえない必然性をもつことも否定できないのである。

ただ、この点については、このシンポジウムはあらかじめ意識的に禁欲して、現状の調査サイドから当面の問題に接近しようと

試みたために、理論と調査との結合可能性が結論的に R・K・マートンのいう「中範囲の理論」のレベルに求められたことも事実である。こんにちのマス・コミュニケーション研究における戦術論的見解として、十分説得的であるけれども、反面、中範囲理論の統合段階において、問題はふたたび「神々の争い」に逢着せざるをえないと思われるし、そもそも、戦術論を欠いた戦術論はありえぬといわなければならない。高橋徹氏がそれぞれのデザインリンの産出する理論的諸成果の統合化にあたって、それぞれのデザインリンの親科学に持ちかえって整合化するのか、それとも、マス・コミュニケーション理論という独自の体系化を試みるのかと問題提起されたのも、このようなマス・コミュニケーション研究における長期的パースペクティブの設定と、けっして無関係ではないであろう。

戦術論的観点における問題展望の限定性については、たとえば、中範囲理論レベルのひとつの試行である J・T・クラッパーの「暫定的一般化」をとりあげても、マス・コミュニケーション効果がすぐれて補強的であるとす一般化それだけの提示に終わっては、現代社会におけるマス・コミュニケーション機能の分析として、きわめて不十分なものであることから明らかである。主として一般規定の理論系列において問題提起されてきたマス・コミュニケーションの「現状維持的機能」(もちろん、効果次元の相違、すなわち、クラッパーのばあいには、おおむね、短時的かつ単一的なコミュニケーション効果が問題にされているの

に対し、このばあいには、長期的かつ多次元累積的なコミュニケーション効果が問題の対象になっている点に対して、十分適切な分析上の配慮を払わなければならぬとしても）との関連性が連鎖的に問題意識の深部に浸透しなければならぬはずであり、これを性急な、あるいは過大な要請であるというなら、あまりにも偏狭な実証的リゴリズムというほかはない。それゆえ、統計調査的アプローチにおいても、しばしば事実的日常経験性を越えるけれども、それだけにまた、尖鋭な問題提起を叩きつける一般規定的理論の支えがなんらかの程度において要望されるのである。繰りかえすようであるが、経験的調査事実にならずしも裏打ちされぬからといって、そのような一般規定的理論の妥当性を直情的に否定することは、いたずらにマス・コミュニケーション研究への刺激的活力源を枯渇させる愚かな行為であることを銘記しなければならぬ。要するに、結論的に述べるなら、現段階における理論と調査のもつとも現実的かつ生産的結びつきは、さきに言及した理念型のアプローチの発想に基づく、問題意識あるいは仮説構成の平面における力動的な相互浸透に帰着するといえるのではなからうか。

思うに、従来のマス・コミュニケーション調査は初期のマス・コミュニケーション理論を色どった機械論的因果モデルのアンチテーゼとして構想される傾向のつよかったことも否定しえない。このマス・コミュニケーション研究における理論と調査との否定的なかわりあい、あるいはマス・コミュニケーション調査にお

けるネガティブイイズムはたんに両者の裂け目を不当に深めただけでなく、多分に感情的な敵対性を非生産的に激化せしめることにもなった。その結果、マス・コミュニケーション調査は調査至上主義的傾向に陥って、問題意識の稀薄化あるいは欠落を惹起するばあいも、けっして少なくなかったのである。この間の事情を考えるなら、マス・コミュニケーション研究における理論と調査の結びつきへの試みにあたって、理論研究者に実証主義への適切な配慮を要望することはもちろんであるとしても、調査研究者はそれ以上に理論と調査との緊張関係をすどく意識すべき立場にあると思われる。